令和4年12月16日　厚生文教委員会資料
幼児教育課

令和４年 12 月 16 日

保育園・こども園園児の保護者　様

備前市教育庁教育振興部幼児教育課

令和５年度の保育料等について

平素から本市の保育行政にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、保育園・こども園の保育料につきましては、本市の独自施策として１・２歳児は平成 28 年度から、０歳児は平成 29 年度から無償化を実施しているところですが、令和５年度における保育料等につきましては、市としての方針により下記のとおり予定しておりますので、お知らせいたします。

記

１　保育料等について

園児及びその世帯員の全員がマイナンバーカードを取得している場合、申請により保育料等が納付免除となります。（国の無償化制度の対象部分を除く）

２　目的

マイナンバーカードはオンライン上で安全かつ確実に本人であることを証明できることから、デジタル社会の構築に必要なツールであり、市においてもマイナンバーカードを全市民が取得することを目指しているため。

３　免除の範囲

保育園・こども園の保育料等

※令和５年度から給食費の免除も検討中です。

４　その他

詳細については後日のお知らせとなりますが、まだマイナンバーカードを取得されていない場合は、12 月中の申請分までマイナポイントの付与もありますので、この際に申請をお願いいたします。

※申請については、裏面も参照ください。また、後日、出張申請受付を計画します。

備前市教育庁教育振興部
幼児教育課
TEL：0869-64-1825

2023年2月14日　衆議院総務委員会 配付資料 ①　日本共産党 宮本岳志
出典　備前市教育庁教育振興部幼児教育課

令和4年12月16日　厚生文教委員会資料
教育総務課

令和４年 12 月 16 日

市立学校児童・生徒の保護者　様
市立学校入学予定児童の保護者　様

備前市教育庁教育振興部教育総務課

令和５年度の給食費及び学用品費について

平素から市教育行政にご理解ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、市立学校における給食費及び学用品費(一部対象外)については、令和４年度において新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金事業(保護者支援・物価高騰下の家計支援)として市独自の無償化を実施しているところですが、令和 5 年度における給食費及び学用品費につきましては、市としての方針により下記のとおり予定していますので、お知らせいたします。

記

1　新しい制度について

原則的には集金(市の納付書による納付)が必要となりますが、児童・生徒及びその世帯員の全員がマイナンバーカードを取得している場合、申請により納付免除となります。

2　目的

マイナンバーカードはオンライン上で安全かつ確実に本人であることを証明できることから、デジタル社会の構築に必要なツールであり、市においてもマイナンバーカードを全市民が取得することを目指しているため。

3　免除の範囲

(1)　給食費　全額

(2)　学用品費　全員が一律に購入する学用品に要する費用で学年ごとに教育委員会が定める額まで

4　その他

詳細については後日のお知らせとなりますが、まだマイナンバーカードを取得されていない場合は、12 月中の申請分までマイナポイントの付与もありますので、この際に申請をお願いいたします。

申請については、裏面も参照ください。また、後日、出張申請受付を計画します。

備前市教育庁教育振興部
教育総務課
TEL：0869-64-1802

2023年2月14日　衆議院総務委員会 配付資料 ②　日本共産党 宮本岳志
出典　備前市教育庁教育振興部教育総務課

備前市の給食費、保育料無償化

マイナ取得限定に波紋

「不平等」「強制」保護者ら反発

14日改めて方針説明

備前市が2023年度から、学校園の給食費や保育料無償化の対象をマイナンバーカード取得者に限定する方針を打ち出した問題が波紋を広げている。取得は任意と定められるカードの有無で行政サービスに差をつける手法に対し、保護者らが反発を強めているためだ。市は強力に取得を進める理由にデジタル化による市民の利便性向上を掲げるが、背景にはカード普及を交付金の支給要件とする国の誘導策もある。（片岡尚也）

「事前に一切説明がなく、頭が真っ白になった。マイナカードを作れと強制されているみたいで…」。備前市立の小学校に子どもを通わせる母親（46）がこう切り出した。

市教委が昨年12月16日付で、市立小中学校の保護者に宛てた文書。市が一律免除している学校給食費と学用品費について、子どもを含む世帯全員がカードを取得している場合に限り、無償化を継続することを伝える内容だった。

「なぜ、教育に関する行政の対応がカードの有無と関係するのでしょうか」と母親。戸惑いは解消されないままだという。

交付率優先

備前市が学校給食費と学用品費の一律免除に踏み切ったのは2022年度。それまでも実施していたこども園・保育園の保育料無償化と合わせ、子育て世帯の負担を和らげる目玉施策で、総額約1億6千万円の予算を確保した。

ところが市は23年度から、マイナカード取得という「条件」を設けて運用する方針を表明。カードを「デジタル社会のパスポート」として普及を進める政府方針に呼応し、全市民のカード取得を目標に設定。「給食費などの免除は取得者の特典」（市教委教育総務課）と位置付けることとした。

背景には厳しい市の財政状況がある。政府は「デジタル田園都市国家構想交付金」についてカードの普及状況を受給要件とし、地方交付税配分額にも差をつける方針を示している。子育て支援を含めた施策の財源確保に苦慮する市にとって「逃す手はない」のが実情だ。

備前市のカード交付率は72・9％（1月末時点）。岡山県内27市町村で最も高いものの、30代以下は6割程度にとどまる。交付率100％を掲げる市はこうした状況も踏まえ、子どもや親世代の交付率アップを優先させたとみられる。

反対署名4万人

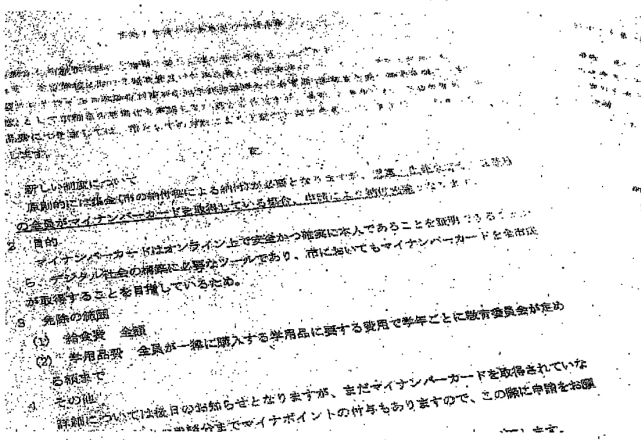
「任意のカード取得を条件にするのは強引」「行政サービスの公平さが損なわれる」…。昨年12月の市議会厚生文教委員会では反対意見が相次いだ。

1月には保護者らでつくる市民団体「子ども達への平等な教育・保育を求める実行委員会」も発足。オンラインを含めて約4万人分の反対署名が集まったという。実行委世話人で元小学校教諭の松下香さん（69）＝備前市＝は「教育の機会は平等であるべきだ」と強調する。

これに対して市は「物価高騰に伴う支援金など、教育・保育分野以外の施策でもカード取得を条件としている」と説明。総務省マイナンバー制度支援室は「自治体独自の施策であり、是非を判断する立場にない」とのスタンスだ。

愛媛大の鈴木靜教授（社会保障法）は、マイナンバー法で自治体施策にカードを利用する場合は条例制定を求めている点を挙げ「目的や範囲、市民の意見などを考慮し、利用の是非についてきちんと議論されるべきだ」と指摘する。

市は14日、23年度当初予算案の発表に合わせ、改めて方針を示すとしている。



給食費などの無償化についてマイナンバーカード取得者に限定する方針を知らせる備前市教委の文書

2023年2月14日　衆議院総務委員会 配付資料 ③　日本共産党 宮本岳志
出典　山陽新聞 2023年2月12日付朝刊　赤線は宮本岳志事務所

マイナンバーカードを利活用した地域のデジタル化の推進

1．マイナンバーカードを利活用した取組についての普通交付税における算定

○ 「地域デジタル社会推進費」の増額分(マイナンバーカード利活用特別分500億円)について、マイナンバーカードの交付率も活用して、マイナンバーカードを利活用した住民サービス向上のための地域のデジタル化の取組に係る財政需要を的確に普通交付税の算定に反映

【算定項目】

基準財政需要額の算定項目「地域デジタル社会推進費」において、マイナンバーカードを利活用した住民サービス向上のための地域のデジタル化の取組に要する経費を算定

【算定額】

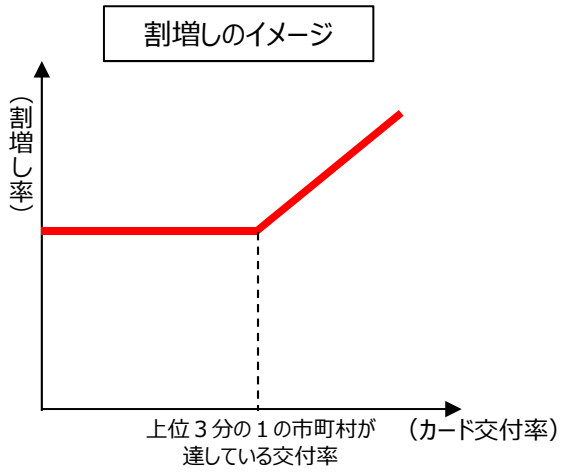
令和５年度　５００億円程度　（市町村分）

【算定方法】

測定単位を人口とした上で、地域のデジタル化の基盤となるツールであるマイナンバーカードの交付率が高く、マイナンバーカードを利活用した取組に係る財政需要が多く生じると想定される市町村の経費をマイナンバーカードの交付率に応じて割増し

※1　マイナンバーカードの交付率が「上位3分の1の市町村が達している交付率」以上の市町村は、当該市町村のマイナンバーカードの交付率に応じた割増し率で算定

※2 マイナンバーカードの交付率は、普通交付税の算定スケジュールにおいて使用可能な最新の数値を用いる



2．郵便局を活用した取組

○ マイナンバーカードを利活用した住民サービス向上のための取組として、地方団体が郵便局などにおける証明書の自動交付サービスを導入する経費について、特別交付税措置（措置率0．7）を講じる　※ 財政力補正あり

出典　総務省「令和5年度地方財政対策の概要」